

様式第5-(イ)-②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-②)

令和 年 月 日

(あて先) 東大阪市長

申請者

住所 _____

氏名 _____

実印

私は、_____業<番号: _____>(注2)を営んでいるが、下記のとおり、売上高の減少又は販売数量の減少等が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

売上高等

A: 申込み時点における最近3か月間の主たる業種の売上高等

_____ 千円

C: 申込み時点における最近3か月間の全体の売上高等

_____ 千円

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の主たる業種の売上高等

_____ 千円

D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等

_____ 千円

 $(B-A) \div B \times 100$ 主たる業種の減少率 % ① $(D-C) \div D \times 100$ 全体の減少率 % ②

【本市記入欄】

第 号

申請のとおり相違ないことを認定します。(本認定書の有効期限は認定日から起算して30日です。)

令和 年 月 日 認定者 東大阪市長 野田 義和

- ① (注1) 本様式は、主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。
- ② (注2) _____業<番号: _____>には、主たる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。

留意事項

- 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。
- 本認定の有効期間の最終日が、土・日曜日、祝祭日であっても、その日が最終日となります。

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請内訳書<イ-②>

1 事業が属する業種毎の最近1年間の売上高

主たる事業が属する業種 _____ 業(※1)

業種(※2)		最近1年間の売上高		構成比
番号	業	千円		%
番号	業	千円		%
番号	業	千円		%
番号	業	千円		%
企業全体の売上高		千円		100%

※1 最近1年間の売上高が最大の業種名(主たる業種)を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※2 業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

2 売上高(建設業は、完成工事高)の最近3か月間及び前年同期の売上実績の推移

	本年(年)		前年(年)	
	主たる事業	企業全体	主たる事業	企業全体
月	千円	千円	千円	千円
月	千円	千円	千円	千円
月	千円	千円	千円	千円
3か月間合計	[A] 千円	[C] 千円	[B] 千円	[D] 千円

3 (1) 主たる業種の減少率

$$\frac{[B] \text{ 千円} - [A] \text{ 千円}}{[B] \text{ 千円}} \times 100 = \boxed{\text{①}} \%$$

(2) 全体の減少率

$$\frac{[D] \text{ 千円} - [C] \text{ 千円}}{[D] \text{ 千円}} \times 100 = \boxed{\text{②}} \%$$

(注意) 以下の要件(①・②)のいずれも満たすこと。

①指定業種の事業が、主たる事業であること。

②指定業種に属する主たる事業の最近3か月間の売上高が前年同期の売上高と比較して5%以上減少しており、かつ企業全体の最近3か月間の売上高が前年同期の売上高と比較して5%以上減少していること。

※指定業種の売上高等からは信用保証の対象としていない業種の売上高等を除き、企業全体の売上高等には信用保証の対象としていない業種の売上高等を含めた数値で確認を行います。

※売上高の根拠となる書類を添付してください。

事業所所在地: 東大阪市

資本金:	万円	法人会社名 個人は屋号
従業員:	人	電話番号

認定の申請に関する書類は、原本と相違ありません。

令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日

代表者名 _____

実印